

事業評価シート

番号 0940070 - 001

【1.基本情報】

事業名	障がい児等療育支援事業				
担当部名	福祉部	担当課名	恵光学園		
総合計画政策	子どもの成長と子育てを支援します		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成9 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	児童福祉法、 第4次岐阜市障害者計画、第1期岐阜市障害児福祉計画	

【2.事業概要】

事業の目的	発達支援を必要とする幼児に、適切な支援が提供されるよう相談支援を行う。	
事業の内容	外来の方法により、発達につまずきのある幼児及び家族に対し、発達の状況を踏まえた基本的な生活習慣・遊びや運動・人との関わり等について相談・指導を行う。	
事業の対象	何を	発達相談及び指導
	誰に (対象者・対象者数)	在宅の発達支援を必要とする幼児とその保護者
	どのくらい (具体的 数値で)	必要に応じて
平成29年度 (実施内容)	在宅の発達支援を必要とする幼児とその保護者の見学の受け入れ 在宅の発達支援を必要とする幼児の集団活動の場としての「にこにこ教室」開催	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	384	13	395	13	412	13
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	384	13	395	13	412	13

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		30	31	30
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	需用費	1	0	0
	役務費	18	19	18
	使用料及び賃借料	11	12	12
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		30	31	30

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	414	426	442

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	414	426	442

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	在宅の発達支援を必要とする幼児とその保護者	在宅の発達支援を必要とする幼児とその保護者	在宅の発達支援を必要とする幼児とその保護者
受益者数	100	91	89
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,135	4,684	4,967

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	「にこにこ教室」開催回数	単位	回
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	12	12	12
実績値	12	12	11

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	「にこにこ教室」参加親子数(のべ)	単位	組
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	110	110	110
実績値	100	91	89

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	児童福祉法に定める児童発達支援センターとして、地域支援事業(在宅幼児の障がいの早期発見)は取り組むべき課題である。 障がいの早期発見及び適切な相談支援は、児童発達支援センターが積極的に担っていくべき事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	エールぎふの幼児支援教室との連携が必要である。 -
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	地域支援事業としても、恵光学園入園準備事業としても有効な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	適正
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地域支援事業及び恵光学園入園準備事業として現状維持する。